

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 地域包括ケアシステムについて (20分)</p> <p>厚生労働省によると、65歳以上の高齢者数は2025年には3657万人、2042年には3878万人に達すると予測されている。高齢者だけの世帯も増加。2025年には、65歳以上の「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」を合わせると、全体の25.7%を占めるとされている。こうした世帯は、社会から孤立しがちなため、認知症など病気の早期発見・ケアの遅れも懸念されている。</p> <p>そこで、政府・与党は「団塊の世代」が75歳以上となる2025年をめどに、医療・介護・予防・住まい・配食などの生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を急いでいる。</p> <p>同システムは、主に在宅の要介護高齢者が、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいの各種サービスを一体的に利用できるようとする体制である。政府は、おおむね30分以内に必要なサービスが提供できる環境を目指している。</p> <p>実現するためには、医療や介護をはじめ五つのサービスを受けられる体制を整えなければならない。医師や福祉専門職の連携強化も求められる。こうした環境が整えば、病気で入院した高齢者が、退院後も地域のリハビリ施設を利用しながら、再び自宅で生活できる。</p> <p>厚生労働省の調査によると、高齢者の7割が「介護を受けながら自宅で暮らしたい」と望んでいる。地域包括ケアシステムが確立されれば、高齢者のニーズに応えることが可能になる。介護する家族も、遠隔地の施設まで行く必要がないので負担は軽くなる。</p> <p>政府の社会保障制度改革国民会議も必要性を提言している制度だが、具体化するには、自治体の取り組みが大きな比重を占めます。このことから以下の質問をいたします。</p> <p>(1) 2015年度からの次期介護保険制度の改正に向けての取り組みについて</p> <p>(2) 24時間対応の定期巡回・随時対応サービスについて</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>2 婚活支援で少子化対策を推進 (10分)</p> <p>ライフスタイルや意識の変化などを背景に、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行しています。あわせて、母親の平均出生時年齢も上昇傾向にあります。諸外国と比較してわが国は婚外子の割合が極めて低く、晩婚化に伴って晩産化も進行しているのです。少子高齢化が急速に進展する中、未婚率の上昇が少子化の背景にあると、かねてより指摘されてきました。</p> <p>2013年版厚生労働白書では、結婚、出産、子育てに関する意識調査に基づいて、若者の未婚に関する特集を掲載しました。「本人の努力や気持ちの変化にのみ期待するばかりでなく、周囲の様々な支援によって結婚に至るケースもある」と言及しています。あわせて、自治体版「婚活」支援の取り組みについても取り上げています。「婚活」支援を少子化対策の効果的な取り組みの一つと位置づけて、地域の実情に応じた支援策を検討・推進することが必要だと考えます。</p> <p>そこで、「婚活」支援の現状と対策について質問をいたします。</p>	市長
<p>3 防犯カメラの設置について (10分)</p> <p>子どもを狙う犯罪やさまざまな迷惑行為が多発しています。地域の防犯活動を推進するため犯罪の予防を目的とした防犯カメラの設置を考えていくことが重要であると考え、以下の質問をいたします。</p> <p>(1) 現状と課題について</p> <p>(2) 小・中学校の設置状況について</p>	市長 教育委員会委員長